

平成 26 年度決算参考資料
財務諸表概要説明資料

平成 27(2015)年 9 月
日野市企画部財政課

I 新地方公会計制度について

1 新地方公会計制度の特徴

本市で平成 21 年度から公表を行っている新地方公会計制度は、総務省が示している方法「総務省方式改訂モデル(以下「改訂モデル」という。)」に基づいて作成しています。この新地方公会計制度はこれまでの公会計制度(現金主義、単式簿記)において対応しきれなかった「発生主義^{*1}、複式簿記」への対応や、特別会計や第三セクターなどの連結団体を含めること等を目的に作られており、より企業会計に近いものとなっています。

^{*1} 発生主義

現金以外の経済的価値が増減した場合についても把握し記録する考え方です。例えば職員の退職金について、今までの公会計では当該年度の支出金額のみでしたが、発生主義では勤続期間中であっても将来退職手当を支給する義務を有し、その負債を計上します。実際には全職員が期末に退職した場合の退職金額(平成 26 年度では約 81 億円(普通会計))を引当金として計上しており、このことにより職員数の増減が当該年度の人件費だけでなく、将来的な退職金額にどの程度影響を与えることになるのかを把握できるようになります。

2 本市における新地方公会計制度への対応経過

平成 19 年度に公布された行政改革推進法^{*2}等により、地方公共団体には新たな基準での財務書類の作成を求められています。しかし、新たな基準として総務省から 2 方式(基準モデルと総務省方式改訂モデル)が示され、東京都も独自の方式で運用を開始していたことから、本市はどのような方式を導入すべきか、東京都内の 26 市と共同で研究し、各方式の優位性を整理する中で「国からの明確な方向性が示されるまでは、総務省方式改訂モデルの導入が最も妥当である。」との研究会の判断を踏まえ、当面は「総務省方式改訂モデル」で財務書類 4 表^{*3}の整備をすすめることとしています。

この方針に基づき、総務省方式改訂モデルにより、従来の普通会計ベースのほか、特別会計や公営企業会計、第三セクター、一部事務組合等のすべてを連結した財務書類 4 表を公表することとなりました。

本報告は、これらの財務書類 4 表の概要及び平成 26 年度の財政状況を公表するものです。

^{*2} 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の通称。

^{*3} 「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」の通称。

3 複数の会計基準が存在する現状

会計基準については、総務省の 2 方式(基準モデルと総務省方式改訂モデル)及び東京都の独自方式など複数の基準が存在し、全国的にも統一されたものになっていません。また、都内においても統一されておらず、そのため現時点では一律に他団体との比較を行うことが困難な状況です。このような状況の下、総務省より平成 27 年 1 月 23 日付で、「統一的な基準による地方公会計の整備促進の要請」があったため、本市においても平成 29 年度からの導入に向け、現在、固定資産台帳の整備を進めているところです。

Ⅱ 普通会計での本市の財政状況(財務書類 4 表の概要)(財務書類は後添掲載)

(1) 貸借対照表

貸借対照表は会計年度末の財政状態を明らかにするものです。表左側の資産の部は、これまでに取得した財産の総額を記載し、表右側には資産を形成する際に要した資金の調達方法を表しています。総務省方式改訂モデルの貸借対照表は、昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表(決算統計)」の数値を基本データにしており、基準モデルや東京都方式と違い、固定資産台帳等の整備を行わず作成しています。

なお、資産の有効活用等のため行政が保有する普通財産のうち売却が可能な資産を「売却可能資産」として有形固定資産※4 から除却して計上できることが特徴です。

※4 有形固定資産とは、地方公共団体が所有する、物理的に存在し実体をもつ資産のことをいいます。原則として公有財産のうち不動産、動産及びそれらの従物を指します。

○資産…自治体が行政サービスを提供するために使用すると見込まれる、インフラ資産や施設などの有形固定資産に該当する資産と、将来自治体に資金流入をもたらす税金の未収入金や売却可能資産といった資産に区分されます。

○負債…将来、支払義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものであり、地方債等が該当します。

○純資産…資産と負債の差額です。行政サービスを提供するために保有する資産の財源内訳において、負債を除いたものであることから、純資産は現在までの世代が負担した財源であると考えられます。

平成26年度 普通会計貸借対照表(改訂モデル概要)
(平成27年3月31日現在)

(単位 億円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
1. 公共資産	1,782	1. 固定負債	396
(1)生活インフラ資産	1,095	(1)地方債	311
(2)事業用資産	684	(2)債務負担行為	4
(3)売却可能資産	3	(3)退職手当引当金	81
2. 投資等	117	2. 流動負債	39
(1)投資及び出資金	6	(1)翌年度償還予定地方債	27
(2)貸付金	19	(2)債務負担行為	1
(3)基金等	92	(3)その他	11
		負債合計	435
3. 流動資産	76	純 資 産 の 部	金 額
(1)現金・預金	75		
(うち歳計現金)	22	純資産合計	1,540
(2)未収金	1		
資産合計	1,975	負債及び純資産合計	1,975

① 本市の資産の状況

前ページの貸借対照表にあるように公共資産の内訳として、売却可能資産が約3億円あることが分かります。これは、本市の普通財産のうち、売却可能な土地を計上したものです。固定資産税評価額(土地面積×固定資産税路線価)を0.7で割り戻した時価評価額で計算しています。このため、路線価上の時価評価額で実際の鑑定評価額ではありません。(実際の鑑定評価額の算出には固定資産台帳の整備が必要。)

また、貸借対照表から本市の状況を見る指標のひとつとして地方債残高対公共資産比率があります。これは、社会資本の整備状況と将来負担である借金のバランスを示す指標で、平成26年度の状況は約19.0%^{※5}となり、15～40%が平均的な値とされていることから、適正範囲内での財政運営を行っていることがわかります。(なお、平成25年度決算における地方債残高対公共資産比率は約19.2%。)

$$\text{※5 地方債残高対公共資産比率} = \frac{\text{地方債残高 (311+27)}}{\text{公共資産残高 (1,782)}} \times 100 = 19.0\%$$

② 経年比較

貸借対照表は以下のとおり推移しています。平成25年度は、財政調整基金取崩しによる現金預金の減などにより資産合計が減少していますが、地方債の借入を継続して抑制したことなどにより負債合計も減少しています。平成26年度は、地方公営企業会計制度の改正によって、病院事業会計への投資及び出資金の評価額が下落したため資産合計が減少していますが、退職金の支払いによる退職手当引当金の減少及び翌年度償還予定地方債の減少により、負債合計も減少しています。この結果、純資産合計は減少しましたが、純資産比率はほぼ同程度となっています。

貸借対照表における経年比較					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度～26年度の増減理由
資産合計 (前年度比較)	2,022億円 (+20億円)	2,037億円 (+15億円)	2,034億円 (△3億円)	1,975億円 (△59億円)	地方公営企業会計制度の改正によって、病院事業会計への投資及び出資金の評価額が下落したため。
負債合計 (前年度比較)	471億円 (△15億円)	458億円 (△13億円)	443億円 (△15億円)	435億円 (△8億円)	退職金の支払いによる退職手当引当金の減少及び翌年度償還予定地方債の減少によるため。
純資産合計 (前年度比較)	1,551億円 (+35億円)	1,579億円 (+28億円)	1,591億円 (+12億円)	1,540億円 (△51億円)	
純資産比率 ^{※6} (前年度比較)	76.7% (+1.0%)	77.5% (+0.8%)	78.2% (+0.7%)	78.0% (△0.2%)	

※6 純資産比率・・・保有する資産のうち返済義務を負わない部分がどの程度あるかを示す指標

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産}} \times 100$$

※純資産比率は企業における自己資本比率に相当し、高いほど財政状況が良いとされています。

③ 有形固定資産の老朽化状況

有形固定資産明細表からは、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過（老朽化）しているのかを全体として把握することができます。

有形固定資産明細における資産老朽化比率

(単位 億円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
土 地 ①		601	602	630	633
償却資産	取 得 価 額 ②	2,209	2,254	2,295	2,342
	減価償却累計額 ③	1,059	1,100	1,149	1,197
	帳 簿 価 格 ④=②-③	1,150	1,154	1,146	1,145
有形固定資産(貸借対照表計上額) ⑤=①+④		1,751	1,756	1,776	1,778
資産老朽化比率※7		47.9%	48.8%	50.1%	51.1%

※7 資産老朽化比率・・・		減価償却累計額 (1,197)
		有形固定資産 (1,778) - 土地 (633) + 減価償却累計額 (1,197)
		×100 = 51.1%
※資産老朽化比率は、分母の償却資産（土地以外の有形固定資産）の取得価額に対する、分子の償却資産の減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に対する老朽化の程度を表します。		

平成 23 年度と平成 26 年度で比較した場合、資産老朽化比率は 3.2%増加し、公共資産の老朽化が進行していることが分かります。

厳しい財政状況が続く中で、全国的に公共施設等（インフラ等含む）の老朽化対策が大きな課題となっています。

そのため、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要との理由から、平成 26 年 4 月に国からの策定要請を受け、平成 27・28 年度の 2 か年で公共施設等総合管理計画を策定します。

公共施設等総合管理計画の策定にあたっては、固定資産に関する適切な情報管理とその情報を活用した取り組みが求められているため、固定資産を取得から除却処分にいたるまで、その経過を個々の資産ごとに管理する帳簿である固定資産台帳の整備を平成 27 年度に作成します。

(2)行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用(コスト)を表しており、企業会計の損益計算書に当たります。しかし、行政サービスには「利益」という概念がないため、行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに費やされた費用(コスト)を発生主義により正しく算定することを目的としています。

平成26年度 普通会計行政コスト計算書(改訂モデル概要)

(単位 億円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
【1】経常行政コスト	514	507	516	531
1. 人にかかるコスト	96	97	93	93
(1)人件費	86	85	85	86
(2)退職手当引当金繰入額等	10	12	8	7
2. 物にかかるコスト	140	132	134	137
(1)物件費	89	82	84	86
(2)維持補修費	3	3	2	2
(3)減価償却費	48	47	48	49
3. 移転支出的なコスト	272	272	285	297
(1)他会計への支出	77	74	78	79
(2)社会保障給付	142	146	148	159
(3)補助費等	53	52	59	59
4. その他のコスト	6	6	4	4
(1)公債費(利子)等	6	6	4	4
【2】経常収益	21	26	21	20
1. 使用料・手数料等	21	26	21	20
純経常行政コスト (【1】経常行政コスト - 【2】経常収益)	493	481	495	511

行政コスト計算書は、表にあるように「【1】経常行政コスト」と「【2】経常収益」から構成され、「【1】経常行政コスト」から「【2】経常収益」を差引いたものが、「純経常行政コスト」となります。

【1】経常行政コストでは人件費・物件費といった官庁会計の「節」で示される経費と、退職手当引当金繰入額等や減価償却費といった、発生主義特有の勘定科目とに分類されて表示されています。また、【2】経常収益では使用料・手数料といった行政サービスの対価としての収入が表示されています。

なお、行政コスト計算書では、行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である税収を経常収益に含めません。これは、市税を主権者である住民からの拠出(企業会計での出資金に近いもの)として考えているためであり、経常行政コストと経常収益を比較すると一般的には大幅なコスト超過となります。(市税は、「純資産変動計算書」に計上し、計算されます。)

よって、経常行政コストと経常収益との差引で算出される純経常行政コストは、民間企業の

損益計算書で表わされる損益の概念とは異なり、資産形成に結び付かない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から、受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額になります。

つまり、純経常行政コストの部分は、地方税、地方交付税や交付金等といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表わしているといえます。

【行政コストの状況】

本市の状況ですが、「人にかかるコスト」は昨年度と同額となっています。

「物にかかるコスト」は、学校給食調理業務の民営化推進による委託料の増加や新たな予防接種の定期化等に伴う増などにより、約2億円の増加となっています。

また、「移転支出的なコスト」は、保育園の定員拡大に伴う運営費の増加や臨時福祉給付金等の給付などの扶助費の増加、高齢化の進展などにより介護保険・後期高齢者医療の各特別会計への繰出金などの他会計への支出が増加したことから、昨年度と比較して増加しています。

なお、平成23年度と平成26年度を比較した場合、経常行政コスト合計は約13億円増加しています。これは、右肩上がりの社会保障給付などの移転支出的なコストの増加が、人件費などの抑制による減少では補いきれないためと考えられます。

また、行政コスト計算書からは、行政サービスに要するコストと、それに対する使用料・手数料等の直接的な受益者負担の割合の状況を知ることができます。平成26年度の受益者負担割合は3.8%※8(平成25年度は4.1%)となり、平均的な値が2%~8%とされていますので、中央値(5%)よりやや低い数値となっています。

※8 行政サービスに対する受益者負担割合	$= \frac{\text{経常収益 (20)}}{\text{経常行政コスト (531)}} \times 100 = 3.8\%$
----------------------	--

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産の1年間の変動内容を表したものです。具体的には、市税や国庫支出金などの財源を、「純経常行政コスト(=資産形成を伴わない経常的な行政活動)」や「公共資産の整備」、及び「臨時損益(災害復旧事業費)」などにいくら使ったかということを示しています。

純資産変動計算書は大きく①「純経常行政コストと財源」、②「臨時損益」、③「科目振替」、④「資産評価替えによる変動額」の4つに分類することができ、それぞれ以下の内容をあらわしています。

①「純経常行政コストと財源」の部分では、純経常行政コスト(=資産形成を伴わない経常的な行政活動)における一般財源及び経常的な補助金等受入が投入されている金額を読み取ることができます。

②「臨時損益」の部分では、経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因によるコストや収益がどの程度発生したかを読み取ることができます。

③「科目振替」の部分では、使途に制約がない一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金へ投入されることにより、公共資産整備等のためといった使途に制約を受けた一般財源に振り替わったことや、公共資産整備等のためといった使途に制約を受けていた一般財源が、減価償却によって公共資産の価値が減少した結果、財源も使途に制約がないものに振り替わったこと等を示しています。

④「資産評価替えによる変動額」の部分では、売却可能資産や有価証券の時価評価による資産価値の増減や、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益の発生といった、潜在的な一般財源の増減を示しています。

平成26年度 普通会計純資産変動計算書(改訂モデル概要)

(単位 億円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
期首純資産残高	1,516	1,551	1,579	1,591	→26年度当初の純資産残高
① 純経常行政コスト	△ 493	△ 481	△ 495	△ 511	
一般財源	341	344	341	357	→26年度の一般財源
(1) 地方税	284	287	285	301	
(2) 地方交付税	14	17	15	12	
(3) その他行政コスト充当財源	43	40	41	44	
補助金等受入	174	168	164	176	→国庫支出金などの補助金収入額
うち「その他一般財源等」	141	138	142	148	
② 臨時損益	1	1	1	△ 67	
公共資産徐売却損益	1	1	1	△ 4	→土地・建物売却における取得価額との差
投資損失	0	0	0	△ 63	→公営企業会計制度の改正による
回収不能見込額戻入金	0	0	0	0	
③ 科目振替等	0	0	0	0	
うち「減価償却による財源増(国庫補助金等)」	△ 14	△ 15	△ 15	△ 16	
④ 資産評価替えによる変動額	8	△ 4	△ 6	0	→売却可能資産の評価替え・見直し
無償受贈資産受入等	0	0	0	0	
その他調整額	4	0	7	△ 9	
期末純資産残高	1,551	1,579	1,591	1,540	→26年度末の純資産残高
【参考】臨時財政対策債借入額	8	10	10	12	
行政コスト対税率 ^{※9}	97.8%	94.9%	97.4%	95.9%	

【本市の純資産の変動状況】

税金などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税金等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率(行政コスト対税率)が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえます。平成26年度の行政コスト対税率^{※9}は95.9%となり、前年度よりも1.5ポイント改善されました。これは、一部市内大手企業の増益に伴い地方税金等の増などによるものです。前年度からは改善したものの、資産形成の余裕度は、低い状態が続いています。

純経常行政コスト (511)	
※9 行政コスト対税率・・・	一般財源 (357) + 補助金等受入 (その他一般財源等) (148) + 減価償却による財源増 (国庫補助金等) (16) + 臨時財政対策債借入額 (12)
	×100 = 95.9%

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金(＝資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(【1】経常的収支の部、【2】公共資産整備収支の部、【3】投資・財務的収支の部)に分けて表示した財務書類です。

平成26年度 普通会計資金収支計算書(改訂モデル概要)

(単位 億円)

【1】経常的収支の部		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
支 出	合 計	446	437	451	462
収 入	合 計	525	512	524	549
経 常 的 収 支 額		79	75	73	87
【2】公共資産整備収支の部					
支 出	合 計	73	59	54	55
収 入	合 計	66	55	50	52
公 共 資 産 整 備 収 支 額		△ 7	△ 4	△ 4	△ 3
【3】投資・財務的収支の部					
支 出	合 計	75	83	74	91
収 入	合 計	5	10	3	11
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額		△ 70	△ 73	△ 71	△ 80
当 年 度 歳 計 現 金 増 減 額		2	△ 2	△ 2	3
期 首 歳 計 現 金 残 高		21	23	21	19
期 末 歳 計 現 金 残 高		23	21	19	22

※基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	595	578	577	612
地方債発行額	△ 20	△ 19	△ 23	△ 26
支出総額	△ 594	△ 579	△ 579	△ 601
財政調整基金等取崩額	△ 16	△ 5	△ 12	△ 8
地方債償還額	37	37	37	35
財政調整基金等積立額	11	14	9	26
基礎的財政収支	13	26	9	30

【1】経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

【2】公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借入などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う財源の使途と内訳等が表示されます。

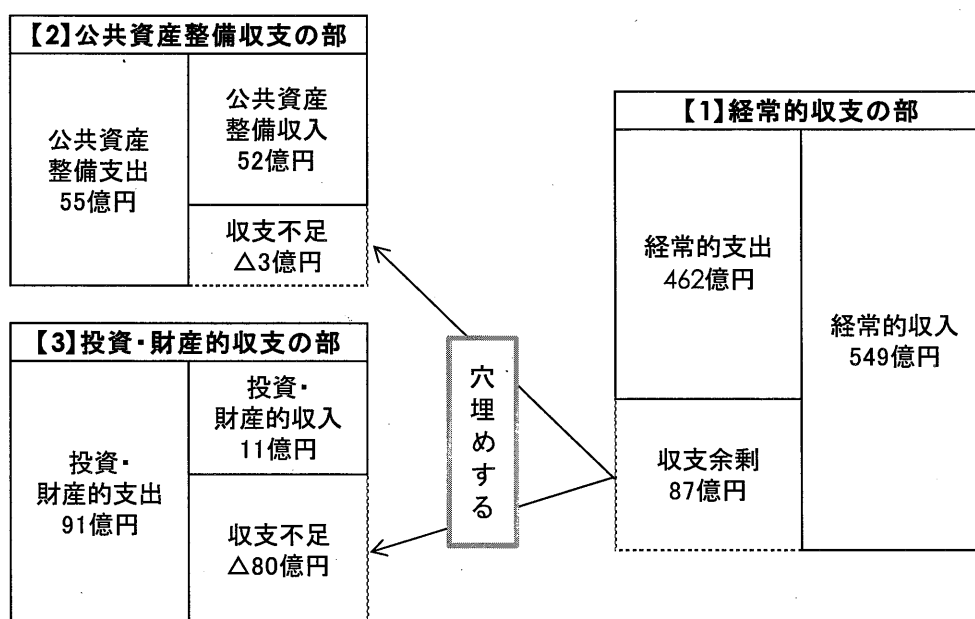
【3】投資・財務的収支の部には、出資・貸付・基金の積立・借入の返済などによる支出とその財源である補助金、借入、貸付金元金の回収などの収入が計上されています。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めするという関係になっており、本市の状況は、下記の「資金収支計算書のイメージ」のようになります。

また、経常的収支と、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計額の差は、その年度の歳計現金の増減額(単年度収支)と一致します。経常的収支の部の黒字よりも、公共資産整備収支と投資・財務的収支の部の赤字合計額が大きい場合は、期首にあった歳計現金が期末には事業の実施により減少していることを意味しています。

また、資金収支計算書は基礎的財政収支(地方債発行額、地方債償還額をそれぞれ収入・支出から除いた収支＝プライマリーバランス)の情報も示します。本市では、元金償還額以上の借入は行わないことなどから、基礎的財政収支は基本的に黒字となっており、この取り組みを継続することにより財政の健全性を持続していきたいと考えています。

【資金収支計算書のイメージ】



※収支不足額 < 収支余剰額 なら単年度収支は黒字となります。

(平成26年度 収支不足額(83億円) < 収支余剰額(87億円))→黒字

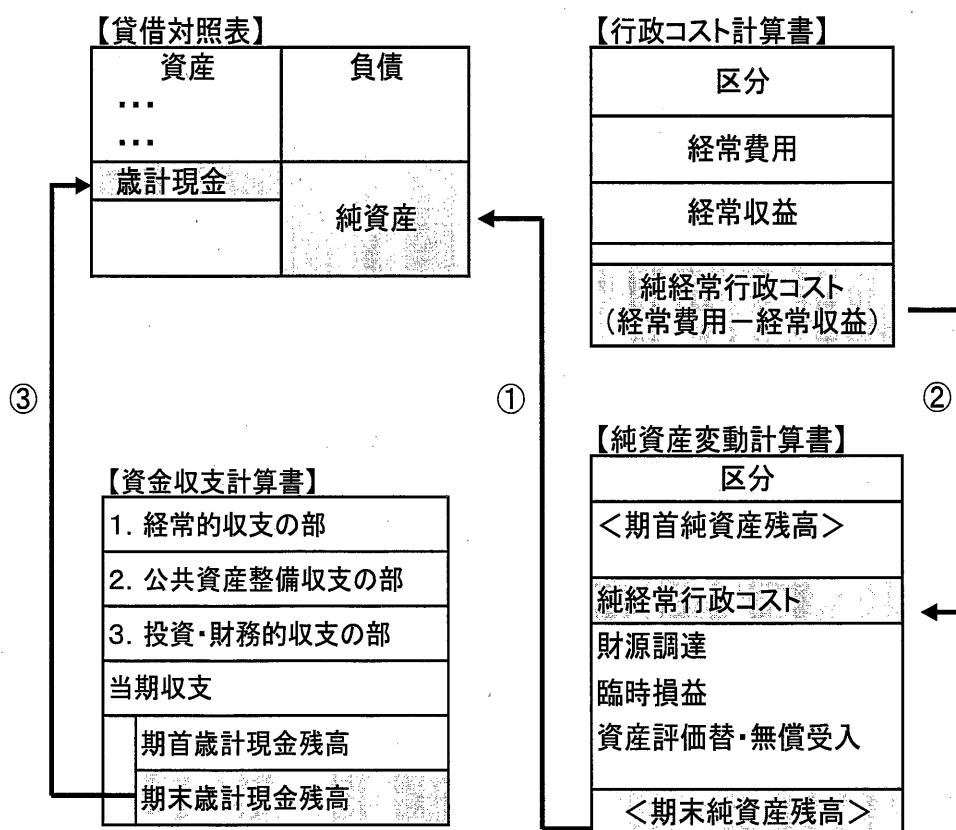
(5) 財務書類 4 表の関係

①貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や自治体の独自財源で、既に現在まで世代が負担した部分を表わしています。この純資産の変動を表わしたものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書の期末残高が貸借対照表の当該年度の純資産合計になります。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源、補助金等受入を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

②行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1 年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

③資金収支計算書は、歳計現金の 1 年間の動きを表わす財務書類であり、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と一致します。このことは資金収支計算書が貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細であるということを意味します。①から③について4表の相関関係を表示すると下図のとおりです。

財務書類4表の関係イメージ図



Ⅲ 連結決算での本市の財政状況

市の財政状況をみる財務書類 4 表には普通会計をもとにした財務書類 4 表のほか、特別会計などを含めた連結財務書類 4 表があります。連結財務書類 4 表とは、普通会計のほか、国民健康保険事業などの特別会計、市立病院、市が出資する財団法人、その他の行政サービスを実施するために加入している一部事務組合等をひとつの実施主体とみなして市全体の財政状況を把握するために作成する財務書類です。これらは、普通会計以外の会計などにおいて発生する損失や債務についても、市は大きな弁済責任を有していることから地方自治体の行政運営全般の財務数値を把握するために作成するものです。

連結の手続きについて

1 連結対象団体一覧(日野市の場合)

・公営事業

国民健康保険、介護保険、後期高齢、下水道

・公営企業

市立病院

・出資のある企業・公益財団法人等

総務省方式改訂モデルにおいては、出資比率が 50%以上の団体について、原則、連結することになっているため、日野市土地開発公社、(公財)環境緑化協会、(社)日野市社会福祉協議会、(株)日野市企業公社を連結しています。

・一部事務組合等

東京たま広域資源循環組合、南多摩斎場組合、十一市競輪事業組合、四市競艇事業組合、東京市町村総合事務組合、後期高齢者医療広域連合

2 連結決算日

普通会計と各公営事業会計は、出納整理期間(4月1日～5月31日)を考慮して決算を行っていますが、外郭団体は3月31日を決算日としています。

3 連結修正

普通会計と各公営事業会計、外郭団体間における「投資及び出資金」と「基本財産」、「市の指定管理料支出」と「財団の指定管理料収入」といった債権債務などを相殺消去しています。連結することで一つの会計単位となるため、同一事業体内での取引を「連結修正」という項目で消去しています。

【本市の連結での状況】

平成 26 年度の連結決算の財政状況は、普通会計と同様の指標で算出した場合、次頁の指標で見ても適正な財政運営がなされているものと考えられます。

(1) 連結貸借対照表における経年比較

貸借対照表における経年比較(連結)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計 (前年度比較)	2,752億円 (+5億円)	2,747億円 (△5億円)	2,726億円 (△21億円)	2,705億円 (△21億円)
負債合計 (前年度比較)	983億円 (△34億円)	947億円 (△36億円)	908億円 (△39億円)	887億円 (△21億円)
純資産合計 (前年度比較)	1,769億円 (+39億円)	1,800億円 (+31億円)	1,819億円 (+19億円)	1,819億円 (増減なし)
純資産比率 (前年度比較)	64.3% (+1.3%)	65.5% (+1.2%)	66.7% (+1.2%)	67.2% (+0.5%)

連結貸借対照表において前年度からの推移を見てみると、資産合計が減少したものの純資産合計が増加し、負債合計は増減がありませんでした。このことから、連結決算においても、財政状況が改善方向にあることが分かります。

(2) 地方債残高対公共資産比率 (連結貸借対照表より)

社会資本の整備状況と将来負担である借金のバランスを示す指標です。(平均的な値は15～40%と言われています。)連結の比率は約28.8%で平均値の中にありますが、普通会計の約19.0%と比較すると9.8ポイント程度高い数値となっています。

$$\text{地方債残高}(617 \text{ 億円} + 55 \text{ 億円}) \div \text{公共資産残高}(2,337 \text{ 億円}) \times 100 = \text{約 } 28.8\%$$

(3) 有形固定資産の老朽化状況 (連結貸借対照表より)

貸借対照表における資産老朽化比率(連結)

(単位 億円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
土 地 ①		601	602	630	633
償却資産	取 得 価 額 ②	3,115	3,165	3,212	3,275
	減価償却累計額 ③	1,357	1,418	1,487	1,575
	帳 簿 価 格 ④=②-③	1,758	1,747	1,725	1,700
有形固定資産(貸借対照表計上額) ⑤=①+④		2,359	2,349	2,355	2,333
資産老朽化比率		43.6%	44.8%	46.3%	48.1%

※日野市が直接的に資産を所有しない一部事務組合等は除いています

平成23年度と平成26年度で比較した場合、資産老朽化比率は4.5%増加し、連結決算においても、公共資産の老朽化が進行していることが分かります。

病院事業では、平成14年6月の現病院施設開設から約13年が経過し、医療機器については、平成23年度から3ヵ年計画で更新を行いました。建物附属設備等については、今後、大規模なメンテナンスが必要となります。また、下水道事業では、下水道管渠など取得価額で約764億円、減価償却後の帳簿価格で約478億円もの償却資産を所有していますが、普通会計と同様に、今後、更新や長寿命化などの大規模整備が必要な時期を迎えています。

(4) 移転的支出・社会保障給付費の状況（連結行政コスト計算書より）

平成26年度 行政コスト計算書(連結)(改訂モデル概要)

(単位 億円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
【1】経常行政コスト	976	997	1022	1035
1. 人にかかるコスト	140	142	139	140
2. 物にかかるコスト	201	195	200	203
3. 移転支出的なコスト	605	630	657	658
(1) 他会計への支出	0	0	0	0
(2) 社会保障給付	483	504	520	541
(3) 補助費等	122	126	137	117
4. その他のコスト	30	30	26	34
【2】経常収益	352	383	387	371
1. 使用料・手数料等	352	383	387	371
うち保険料	72	76	77	64
純経常行政コスト (【1】経常行政コスト - 【2】経常収益)	624	614	635	664

平成23年度と平成26年度を比較した場合、経常行政コスト合計は59億円の増加となっています。これは、行財政改革の取り組みなどにより、人にかかるコストや物にかかるコストは減少傾向にあるものの、高齢化の進展等に伴い、介護・後期高齢特別会計の社会保障給付費が増加しているです。また、経常収益のうち、社会保障給付費の財源となる保険料は、8億円減少しているものの、コストと収益の差を表す純経常行政コストは40億円増加していることから、社会保障給費の増加に伴い財源不足が拡大している状況が分かります。

(5) 行政サービスに対する受益者負担割合（連結行政コスト計算書より）

自治体の行政サービスに要するコストと、使用料・手数料等の直接的な受益者負担の割合です。平成26年度は約35.9%となり、前年度の約37.9%から2ポイント下降となりました。普通会計の約3.8%と比較すると非常に高い数値となっておりますが、これは独立採算が求められる公営企業会計においては、コストに対する経常収益の割合が高いこと(下水道使用料や病院事業収益等)によるものです。

$$\text{経常収益}(371 \text{ 億円}) \div \text{経常行政コスト}(1,035 \text{ 億円}) \times 100 = \text{約 } 35.9\%$$

平成 26 年度決算参考資料 「総務省改定モデルによる財務諸表」

- ・ 普通会計財務諸表 1 ページ
- ・ 連結財務諸表 7 ページ

平成 27(2015)年 9 月
日野市企画部財政課

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

※ 1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,253,519 千円
		②教育	63,660 千円
		③福祉	1,919,188 千円
		④環境衛生	4,406 千円
		⑤産業振興	41,398 千円
		⑥消防	0 千円
		⑦総務	0 千円
		計	5,282,171 千円
上の支出金に充当された財源		①国県補助金等	2,341,969 千円
		②地方債	245,420 千円
		③一般財源等	2,694,782 千円
		計	5,282,171 千円
※ 2	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	22,591,971 千円
		②債務保証又は損失補償	433,120 千円
		(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
		③その他	3,847,222 千円
※ 3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち35,005,269千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4	普通会計の将来負担に関する情報		

※5 有形固定資産のうち、土地は63,331,052千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は119,727,332千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち、売却可能な土地を計上しています。

※7 回収不能見込額の計上方法は、過去5年間の回収不能率により計上しています。

有形固定資産明細表(平成26年度) 《参考資料》

	土地 A	償却資産			
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	
				うち当年度償却額	
生活インフラ・国土保全	38,629,356	131,501,521	60,633,185	2,887,560	70,868,336
道路	3,414,882	14,414,875	7,047,252	295,523	7,367,623
橋りょう	297,713	2,250,457	626,543	37,509	1,623,914
河川	182,793	4,858,840	2,582,314	99,106	2,276,526
砂防	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0
都市計画	34,465,010	102,386,856	45,912,960	2,267,275	56,473,896
街路	2,497,452	4,516,444	1,097,235	94,094	3,419,209
都市下水路	545,662	4,120,964	4,002,423	28,514	118,541
区画整理	17,098,498	88,244,535	36,422,633	2,075,553	51,821,902
公園	13,788,455	2,889,634	1,775,390	69,114	1,114,244
その他	534,943	2,615,279	2,615,279	0	0
住宅	268,958	7,313,941	4,229,312	177,085	3,084,629
空港	0	0	0	0	0
その他	0	276,552	234,804	11,062	41,748
教育	17,561,071	58,272,252	25,849,256	1,154,928	32,422,996
小学校	11,181,435	29,455,161	13,466,575	584,794	15,988,586
中学校	5,411,234	15,483,856	6,999,468	305,916	8,484,388
高等学校	0	0	0	0	0
幼稚園	190,918	982,679	587,560	19,529	395,119
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	528,162	3,427,009	1,512,609	67,150	1,914,400
その他	249,322	8,923,547	3,283,044	177,539	5,640,503
福祉	711,102	11,589,956	8,281,117	286,001	3,308,839
保育所	221,280	2,049,814	1,277,976	39,467	771,838
その他	489,822	9,540,142	7,003,141	246,534	2,537,001
環境衛生	589,727	19,383,879	15,328,008	287,260	4,055,871
清掃	158,237	18,292,754	14,385,686	275,262	3,907,068
ごみ処理	109,685	14,649,563	11,290,683	245,800	3,358,880
し尿処理	48,421	3,332,330	2,820,172	24,559	512,158
その他	131	310,861	274,831	4,903	36,030
保健衛生	8,534	115,402	112,961	1,051	2,441
その他	422,956	975,723	829,361	10,947	146,362
産業振興	259,318	539,604	271,264	16,264	268,340
労働	1,588	16,378	10,372	358	6,006
農林水産業	19,643	441,669	221,255	12,675	220,414
造林	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	4,300	4,300	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0
その他	19,643	437,369	216,955	12,675	220,414
商工	238,087	81,557	39,637	3,231	41,920
国立公園等	0	0	0	0	0
観光	0	2,089	168	84	1,921
その他	238,087	79,468	39,469	3,147	39,999
消防(警察)	1,498,191	3,402,039	2,744,001	36,164	658,038
庁舎	11,459	156,235	48,620	3,125	107,615
その他	1,486,732	3,245,804	2,695,381	33,039	550,423
総務	4,082,287	9,525,161	6,620,501	208,018	2,904,660
庁舎等	582,222	6,905,691	4,425,268	137,802	2,480,423
その他	3,500,065	2,619,470	2,195,233	70,216	424,237
合計	63,331,052	234,214,412	119,727,332	4,876,195	114,487,080

行政コスト計算書（普通会計）

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	（構成比率）	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	8,560,066	16.1%	681,812	1,864,643	2,957,549	525,245	203,880	25,878	1,863,416	437,643			0
	(2)退職手当引当金繰入等	285,698	0.5%	26,725	57,514	101,077	20,347	7,486	0	69,587	2,962			0
	(3)賞与引当金繰入額	370,914	0.7%	29,733	81,046	128,728	22,907	8,822	1,129	81,774	16,775			0
	小 計	9,216,678	17.3%	738,270	2,003,203	3,187,354	568,499	220,188	27,007	2,014,777	457,380			0
2	(1)物件費	8,624,483	16.2%	537,962	2,140,963	1,845,559	2,397,802	311,926	126,953	1,246,389	16,929			0
	(2)維持補修費	216,038	0.4%	47,229	34,329	12,552	110,167	220	1,833	9,708	0			0
	(3)減価償却費	4,876,195	9.2%	2,887,560	1,154,928	286,001	287,260	16,264	36,164	208,018				0
	小 計	13,716,716	25.8%	3,472,751	3,330,220	2,144,112	2,795,229	328,410	164,950	1,464,115	16,929			0
3	(1)社会保障給付	15,906,240	29.9%		180,796	15,709,814	15,630							0
	(2)補助金等	5,520,547	10.4%	161,388	626,117	1,644,996	513,800	343,686	1,888,841	340,717	1,002			0
	(3)他会計等への支出額	7,923,318	14.9%	1,946,369	0	5,248,134	700,338	0	28,477	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	241,017	0.5%	43,928	0	197,089	0	0	0	0				0
	小 計	29,591,122	55.7%	2,151,685	806,913	22,800,033	1,229,768	343,686	1,917,318	340,717	1,002			0
4	(1)支払利息	413,281	0.8%									413,281		0
	(2)回収不能見込計上額	212,996	0.4%										212,996	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	626,277	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	413,281	212,996	0
経 常 行 政 コ ス ト a		53,150,793		6,362,706	6,140,336	28,131,499	4,593,496	892,284	2,109,275	3,819,609	475,311	413,281	212,996	0
(構 成 比 率)				12.0%	11.6%	52.9%	8.6%	1.7%	4.0%	7.2%	0.9%	0.8%	0.4%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	1,459,607		55,955	36,325	334,232	635,183	14,719	0	85,716	0	0		0	297,477
2 分担金・負担金・寄附金 c	557,733		50,970	0	450,036	1,186	0	0	49,530	0	0		0	6,011
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	2,017,340		106,925	36,325	784,268	636,369	14,719	0	135,246	0	0		0	303,488
d/a	3.80%		1.7%	0.6%	2.8%	13.9%	1.6%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	51,133,453		6,255,781	6,104,011	27,347,231	3,957,127	877,565	2,109,275	3,684,363	475,311	413,281	212,996	0	△ 303,488

市民一人あたり 行政コスト計算書（普通会計）

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

（平成26年度末の住民基本台帳人口

181,936 人）

【経常行政コスト】

（単位：円）

		総 額	（構成比率）	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	47,050	0.3%	3,748	10,249	16,256	2,887	1,121	142	10,242	2,405			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,570	0.0%	147	316	556	112	41	0	382	16			0
	(3)賞与引当金繰入額	2,039	0.0%	163	445	708	126	48	6	449	92			0
	小 計	50,659	0.3%	4,058	11,010	17,519	3,125	1,210	148	11,074	2,514			0
2	(1)物件費	14,610,688	98.4%	2,957	14,575,051	10,144	13,179	1,714	698	6,851	93			0
	(2)維持補修費	1,187	0.0%	260	189	69	606	1	10	53	0			0
	(3)減価償却費	26,802	0.2%	15,871	6,348	1,572	1,579	89	199	1,143				0
	小 計	14,638,677	98.5%	19,088	14,581,588	11,785	15,364	1,805	907	8,047	93			0
3	(1)社会保障給付	87,428	0.6%		994	86,348	86							0
	(2)補助金等	30,343	0.2%	887	3,441	9,042	2,824	1,889	10,382	1,873	6			0
	(3)他会計等への支出額	43,550	0.3%	10,698	0	28,846	3,849	0	157	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,325	0.0%	241	0	1,083	0	0	0	0				0
	小 計	162,646	1.1%	11,827	4,435	125,319	6,759	1,889	10,538	1,873	6			0
4	(1)支払利息	2,272	0.0%									2,272		0
	(2)回収不能見込計上額	1,171	0.0%										1,171	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	3,442	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,272	1,171	0
経 常 行 政 コ ス ト a		14,855,424		34,972	14,597,034	154,623	25,248	4,904	11,593	20,994	2,613	2,272	1,171	0
(構 成 比 率)				0.2%	98.3%	1.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

【経常収益】														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	b	8,023		308	200	1,837	3,491	81	0	471	0	0		0	1,635
2 分担金・負担金・寄附金	c	3,066		280	0	2,474	7	0	0	272	0	0		0	33
経常収益合計 (b + c)	d	11,088		588	200	4,311	3,498	81	0	743	0	0		0	1,668
d/a		0.07%		1.7%	0.0%	2.8%	13.9%	1.6%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト	a-d	14,844,335		34,385	14,596,834	150,312	21,750	4,823	11,593	20,251	2,613	2,272	1,171	0	△ 1,668

純資産変動計算書(普通会計)

(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	159,116,082	43,404,401	131,440,731	△ 16,942,860	1,213,810
純経常行政コスト	△ 51,133,453			△ 51,133,453	
一般財源					
地方税	30,090,819			30,090,819	
地方交付税	1,232,985			1,232,985	
その他行政コスト充当財源	4,375,686			4,375,686	
補助金等受入	17,583,129	2,733,466		14,849,663	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,614			△ 3,614	
公共資産除売却損益	△ 41,533			△ 41,533	
投資損失	△ 6,345,959			△ 6,345,959	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			977,219	△ 977,219	
公共資産処分による財源増		0	△ 705,000	896,932	△ 191,932
貸付金・出資金等への財源投入			1,723,586	△ 1,723,586	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 7,962,596	7,962,596	0
減価償却による財源増		△ 1,587,635	△ 3,288,560	4,876,195	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,601,081	△ 1,601,081	
資産評価替えによる変動額	△ 1,549				△ 1,549
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 915,842		△ 915,842		
期末純資産残高	153,956,751	44,550,232	122,870,619	△ 14,484,429	1,020,329

資金収支計算書(普通会計)

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,414,873
物件費	8,624,483
社会保障給付	15,906,240
補助金等	5,520,547
支払利息	413,281
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,111,782
その他支出	219,652
支 出 合 計	46,210,858
地方税	30,224,794
地方交付税	1,232,985
国県補助金等	14,711,185
使用料・手数料	1,462,102
分担金・負担金・寄附金	457,689
諸収入	695,353
地方債発行額	1,200,000
基金取崩額	2,205,009
その他収入	2,715,529
収 入 合 計	54,904,646
経 常 的 収 支 額	8,693,788

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,068,187
公共資産整備補助金等支出	241,017
他会計等への建設費充当財源繰出支出	226,844
支 出 合 計	5,536,048
国県補助金等	2,871,944
地方債発行額	1,366,800
基金取崩額	0
その他収入	924,783
収 入 合 計	5,163,527
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 372,521

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,500
基金積立額	4,259,638
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,733,354
地方債償還額	3,078,364
長期未払金支払支出	65,976
その他支出	0
支 出 合 計	9,139,832
国県補助金等	0
貸付金回収額	123,306
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	855,399
その他収入	106,946
収 入 合 計	1,085,651
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,054,181

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	267,086
期首歳計現金残高	1,947,670
期末歳計現金残高	2,214,756

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	61,153,824 千円
地方債発行額	△ 2,566,800
財政調整基金等取崩額	△ 764,091
支出総額	△ 60,886,738
地方債元利償還額	3,486,540
財政調整基金等積立額	2,561,376
基礎的財政収支	2,984,111 千円

連結貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	162,485,052	①普通会計地方債	31,124,218
②教育	51,538,824	②公営事業地方債	30,552,898
③福祉	4,485,977	地方公共団体計	61,677,116
④環境衛生	15,366,956	(2) 関係団体	
⑤産業振興	720,220	①一部事務組合・広域連合地方債	334,458
⑥消防	2,156,229	②地方三公社長期借入金	-
⑦総務	7,266,276	③第三セクター等長期借入金	-
⑧収益事業	128,154	関係団体計	334,458
⑨その他	97	(3) 長期未払金	1,089,729
有形固定資産合計	244,147,784	(4) 引当金	8,777,234
(2) 無形固定資産	3,722	うち退職手当等引当金	8,711,784
(3) 売却可能資産	315,688	うちその他の引当金	65,450
公共資産合計	244,467,195	(5) その他	-
		固定負債合計	71,878,537
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	237,829	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,520,332	①地方公共団体	5,370,744
(3) 基金等	10,835,402	②関係団体	87,115
(4) 長期延滞債権	861,612	翌年度償還予定額計	5,457,859
(5) その他	-	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	8,978,000
(6) 回収不能見込額	△ 260,797	(3) 未払金	869,697
投資等合計	13,194,378	(4) 翌年度支払予定退職手当	704,909
		(5) 賞与引当金	590,285
3 流動資産		(6) その他	214,750
(1) 資金	10,061,826	流動負債合計	16,815,500
(2) 未収金	1,793,974		
(3) 販売用不動産	1,120,944	負 債 合 計	88,694,037
(4) その他	42,958		
(5) 回収不能見込額	△ 158,623		
流動資産合計	12,861,079		
		[純資産の部]	
4 繰延勘定			
		純資産 合計	181,828,615
資 産 合 計	270,522,652	負債及び純資産合計	270,522,652

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	13,260,675	12.8%	741,321	1,864,643	3,384,091	4,549,622	203,880	35,362	2,043,405	438,351		
	(2)退職手当等引当金繰入等	351,478	0.3%	33,196	57,514	80,940	98,640	7,486	-	70,740	2,962		-
	(3)賞与引当金繰入額	392,472	0.4%	34,087	81,046	143,383	23,863	8,822	1,129	83,367	16,775		-
	小 計	14,004,626	13.5%	808,604	2,003,203	3,608,414	4,672,125	220,188	36,491	2,197,513	458,088		-
2	(1)物件費	12,413,023	12.0%	458,312	2,140,963	2,742,586	5,581,846	311,926	126,973	1,033,390	17,027		-
	(2)維持補修費	436,680	0.4%	94,735	34,329	12,552	268,957	220	1,833	24,054	-		-
	(3)減価償却費	7,428,466	7.2%	4,409,163	1,154,928	289,062	1,305,298	16,264	36,164	217,587	-		-
	小 計	20,278,169	19.6%	4,962,210	3,330,220	3,044,200	7,156,101	328,410	164,970	1,275,031	17,027	-	-
3	(1)社会保障給付	54,125,762	52.3%		180,796	53,929,336	15,630						-
	(2)補助金等	11,110,175	10.7%	756,518	626,117	6,634,403	506,796	343,686	1,895,939	345,714	1,002		-
	(3)他会計等への支出額	-	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	566,441	0.5%	369,352	-	197,089	-	-	-	-	-		-
	小 計	65,802,378	63.6%	1,125,870	806,913	60,760,828	522,426	343,686	1,895,939	345,714	1,002		-
4	(1)支払利息	1,357,842	1.3%									1,357,842	-
	(2)回収不能見込計上額	241,507	0.2%									241,507	-
	(3)その他行政コスト	1,763,323	1.7%	377,310	-	852,746	259,802	-	-	273,465	-		-
	小 計	3,362,671	3.3%	377,310	-	852,746	259,802	-	-	273,465	-	1,357,842	241,507
経 常 行 政 コ ス ト a		103,447,845		7,273,994	6,140,336	68,266,188	12,610,454	892,284	2,097,400	4,091,723	476,118	1,357,842	241,507
(構 成 比 率)				0	0	1	0	0	0	0	0	0	-

【経常収益】

														一般財源振替額
1	使用料・手数料	1,469,530		55,955	36,325	334,232	644,910	14,719	-	85,912	-	-	-	297,477
2	分担金・負担金・寄附金	19,629,753		50,990	-	19,543,949	1,186	-	-	21,053	-	-	-	12,575
3	保 險 料	6,417,089				6,417,089								
4	事 業 収 益	9,121,514		2,203,680	-	117,836	6,546,501	-	-	253,497	-	-	-	
5	その他特定行政サービス収入	446,341		11,538	-	178,122	256,114	-	-	567	-	-	-	-
6	他 会 計 補 助 金 等	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経 常 収 益 b		37,084,227		2,322,163	36,325	26,591,228	7,448,711	14,719	0	361,029	0	0	0	310,052
b/a		35.8%		31.9%	0.6%	39.0%	59.1%	1.6%	0.0%	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	66,363,619		4,951,831	6,104,011	41,674,960	5,161,744	877,565	2,097,400	3,730,695	476,118	1,357,842	241,507	-	△ 310,052
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---	-----------

連結純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	181,854,763
純経常行政コスト	△ 66,363,619
一般財源	
地方税	30,090,819
地方交付税	1,232,985
その他行政コスト充当財源	4,854,573
補助金等受入	32,467,095
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 3,614
公共資産除売却損益	434,941
投資損失	-
収益事業純損失	△ 24,273
損失補償等引当金繰入	-
出資の受入・新規設立	-
資産評価替えによる変動額	231,333
無償受贈資産受入	-
その他	△ 1,816,575
期末純資産残高	182,958,428

連結資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	13,777,625
物件費	12,447,078
社会保障給付	54,125,762
補助金等	11,110,175
支払利息	1,357,842
その他支出	2,070,244
支 出 合 計	94,888,726
地方税	30,224,794
地方交付税	1,232,985
国県補助金等	29,517,847
使用料・手数料	1,472,025
分担金・負担金・寄附金	19,934,835
保険料	6,466,505
事業収入	9,111,164
諸収入	1,082,929
地方債発行額	1,200,000
長期借入金借入額	-
短期借入金増加額	-
基金取崩額	1,586,315
その他収入	2,700,108
収 入 合 計	104,529,507
経 常 的 収 支 額	9,640,781

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,817,030
公共資産整備補助金等支出	566,441
地方独立行政法人公共資産整備支出	-
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	3,754
地方三公社公共資産整備支出	-
第三セクター等公共資産整備支出	445
その他支出	-
支 出 合 計	6,387,670
国県補助金等	3,024,738
地方債発行額	1,930,241
長期借入金借入額	-
基金取崩額	-
その他収入	924,783
収 入 合 計	5,879,762
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 507,908

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	-
貸付金	7,070
基金積立額	1,880,169
定額運用基金への繰出支出	-
地方債償還額	5,738,021
長期借入金返済額	118,560
短期借入金減少額	313,665
長期未払金支払支出	318,973
収益事業純支出	2,962
その他支出	43,393
支 出 合 計	8,422,813
国県補助金等	-
貸付金回収額	124,271
基金取崩額	285
地方債発行額	80,000
長期借入金借入額	-
公共資産等売却収入	855,399
収益事業純収入	2,258
その他収入	107,311
収 入 合 計	1,169,524
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,253,289

翌年度繰上充用金増減額	-
当年度資金増減額	1,879,584
期首資金残高	8,186,414
経費負担割合変更に伴う差額	△ 4,172
期末資金残高	10,061,826